

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	18-4	
PDCA	主要事業名	母子・父子家庭医療費助成事業	部課名	福祉部国保年金課	担当 内線	仲村 383	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 86,462 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.03.02.50					目標項目（予算計上時に作成）	
	事業概要等	事業概要： 母子（父子）世帯に対して医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。					
		事業目的： 母子（父子）世帯に対し医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。					
		事業内容： 母子（父子）世帯の母（父）及びその子どもに対して、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。					
		問題点・課題 社会情勢の変化、施策の優先性、財政確保など総合的な判断により、持続可能な課題等： 度運営に努める必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	86,462 千円	医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図るため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 44,315 千円	事業の受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受け取ることができる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 42,147 千円	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受け取ることができる。						
その他 0 千円							
D 実績 値 ら れ た 成 果 と	決算額	得られた成果					
	80,884 千円	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることを目的とした事業であり、令和4年度においては母子家庭等医療対象の受給者延べ22,815人に対し、医療費助成を行った。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		医療費自己負担分の助成を適正に行うことにより、母子及び父子世帯の経済的負担を軽減するとともに、生活の安定と健康保持を図った。また、対象者はひとり親世帯であり、仕事等のため市役所への来庁や必要書類の取り寄せなどの時間がなかなか作れない方も多いため、毎年行う受給者証の更新手続きを郵送でも行えるようにしたほか、子育て支援課と連携して必要書類を省略して申請を受け付けるなど、手続きに係る負担の軽減に努めた。					
A 課題の解決方向性	今後の事業の方向性	現状維持					
		今後も現行の制度を維持継続しながら、各種申請・届出手続き方法の見直しを行うなど、仕事を持つひとり親の手続きにかかる負担を軽減できるよう、随時事務処理方法の改善を行っていく。					
	観点別評価	必要性	有効性	効率性			
	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 ない				
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない	余地				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地	ない			
主要施策の成果報告書で活用						評価項目（決算時に作成）	